



## 平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月25日

上場会社名 日本製麻株式会社

上場取引所 東

コード番号 3306

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.nihonseima.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中本 広太郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 池田 明穂

TEL (078) 332-8251

中間決算取締役会開催日 平成17年11月25日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	3,450	14.0	125	18.3	115	143.2
16年 9月中間期	3,027	2.9	106	40.9	47	67.5
17年 3月期	5,871	-	204	-	106	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	371	-	10.12	-
16年 9月中間期	57	16.2	1.56	-
17年 3月期	66	-	1.80	-

(注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 36,706,941株 16年 9月中間期 36,713,909株  
17年 3月期 36,712,095株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	4,837	1,388	28.7	37.84
16年 9月中間期	5,248	1,747	33.3	47.59
17年 3月期	5,052	1,759	34.8	47.93

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 36,706,279株 16年 9月中間期 36,713,272株  
17年 3月期 36,707,698株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	135	62	43	237
16年 9月中間期	7	24	178	215
17年 3月期	192	52	1	208

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,260	200	340

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円26銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

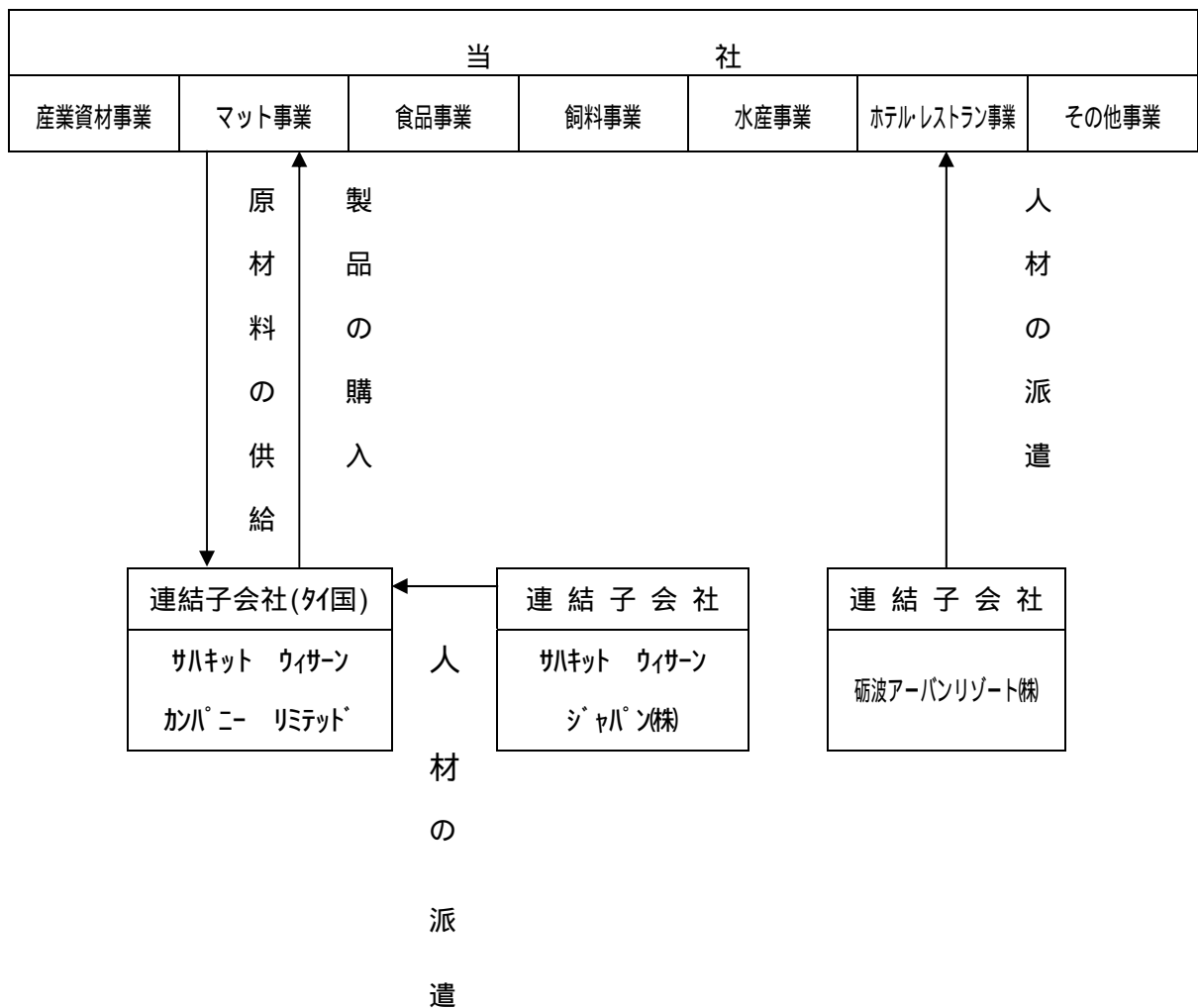
# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の子会社3社で構成され、当社は産業資材（黄麻製品、紙製品等）、各種マットおよび食品の製造加工、飼料の販売、水産、その他のサービス等の事業を主として展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

マ ッ ト 事 業・・・ 自動車用品は、サハキット ウィザーン カンパニー リミテッドが製造し、その一部を当社が販売しております。また、同社へ原材料の一部を供給しております。

ホ テ ル・レ ス ト ラ ン 事 業・・・ 砺波アーバンリゾート(株)から人材の派遣を受け、「ホテル&レストラン ニチマ倶楽部」の営業等をしております。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は

魅力ある商品で、お客様に豊かな生活を提供する

自然環境を保護し、地球と共存する

時代を先取りし、世界の市場に貢献する

人間性を尊重し、活力・魅力ある企業をつくるをメイン方針とし、「産業は公共の福祉をはかれをモットーとする」を企業活動の基本方針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

事業の成長を図り、業績に対応した配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化および将来の事業展開に備えるため、自己資本を充実することにあります。

さらなる事業の見直しを図り、業績向上に努め財務体質の強化を図り、早期復配ができるよう、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいり所存であります。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家の拡大ならびに株式市場での流動性を高めるため、投資単位の引き下げに関して適宜見直しをしてゆくことを基本方針としております。しかし、現状の当社の株価を鑑み、直ちに実施すべきとは考えておりません。今後は株主各位の利益と株式の流通市場の活性化を念頭に置き投資単位の引き下げについて検討してまいりたいと存じます。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる経営環境下においても収益の確保、財務体質の健全化を経営目標とし、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、株主資本比率 40.0%、株主資本純利益率 (ROE) 5%以上を中期的な経営目標値としております。

利益率の向上と株主資本の充実を図り、目標値を早期達成出来るよう全力で取り組んでまいり所存であります。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、食品事業、産業資材事業をコアとし、「より良いものをより安く供給する」を基本に、「新商品の拡販」「新規販路の拡大」「財務体質の強化」を目標とし、中期経営計画を策定し、組織のスリム化による時代の変化への機動的な対応や、コスト削減による収益力の強化、利益体質への転換に取り組んでおります。

産業資材事業につきましては、主力商品である黄麻製品の天然素材の特色を生かした商品の開発と新分野への進出を推し進め、経費面では在庫管理の見直しによる保管料および輸送量の少量化に対する輸送コストの改善を目指し、また、より一層のコストの見直しにより商品の競争力を強化し、現状の市場シェアを維持するとともに各商品の収益性の明瞭

化を図り、それら商品の拡販を推進しております。

マット事業につきましては、国内での営業活動を中心に推し進めてまいりましたが、今後は国外の自動車メーカーへの営業にも注力するとともに日々変化する消費者・メーカーのニーズに対応する自動車マット事業を目指します。

食品事業につきましては、国産パスタ、レトルトソース等の自社製品の強みを生かした積極的な営業活動による拡販に傾注するとともに、仕入商品（主に輸入パスタならびに輸入パスタ関連商品）につきましても原価意識と在庫管理を営業スタッフに徹底させるとともに販売単価を見直し収益の確保に努めてまいります。自社製国産パスタおよび輸入パスタなど従来取引先のフォローはもちろんのことながら、新規取引先の開拓を早急に行う必要があります。営業の意識改革を行い各種商品の拡販および収益性の向上を推し進めます。

水産事業につきましては、生産管理体制を見直し養魚管理の徹底と資本集中を図り抜本的な収益安定化を目指します。

ホテル・レストラン事業につきましては、地域との密着化を図りマーケティングと販売促進をより強化し、各部門のプラン商品の多様化、婚礼・宴会の予約業務の整備化、パック商品の充実、インターネット予約稼働率アップにより営業収益の向上を目指します。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高めるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しております。そして事業の発展と経営の明瞭性を確保することが重要と位置づけております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、意思決定の迅速化と業務遂行の迅速化を図るため、重要な経営課題を討議する経営会議を設置しており、原則として毎月開催しております。

当社は、監査役制度を採用しており監査役3名のうち常勤監査役1名と2名の社外監査役が加わり、取締役会に出席し適宜意見を具申し監査体制の確保に努めております。

当社は、コンプライアンスにつきましては、弁護士の意見も参考にして、企業活動全般について、法律面からのチェックを実施しており、また、会計監査人からは経営上の問題等を会計面から随時アドバイスを受けております

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰等により景気の先行きに不透明感の漂う状況もありましたが、企業収益の改善や設備投資の増加などを背景に、雇用の拡大や個人消費の回復が見られ、株式市況の持ち直しなど緩やかな景気回復の基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは事業改革3ヶ年計画の最終年度として引き続き事業の効率化や生産・販売のコスト削減に努めました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は3,450百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は125百万円（前年同期比18.3%増）、経常利益は115百万円（前年同期比143.2%増）となりましたが、当社が保有する事業用固定資産を対象に減損処理等を行った結果、特別損失428百万円の計上により中間純損失は371百万円（前中間連結会計期間は57百万円の中間純利益）となりました。

各事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

##### （産業資材事業）

黄麻部門の麻袋は前年度より需要がずれ込み減少しましたが、紙袋部門および黄麻一般とも需要がやや持ち直し、資材の高騰も部分的に製品価格への転嫁が出来たこともあり、その結果、売上高は544百万円となり前中間連結会計期間に比し23百万円（前年同期比4.6%増）の増収となりましたが、麻袋の販売数量の減少と資材の高騰によるコスト上昇により利益が圧迫され営業利益の段階では20百万円と前中間連結会計期間に比し1百万円（前年同期比5.5%減）の減益となりました。

##### （マット事業）

自動車用フロアマットは新車用フロアマット受注と海外需要の増加により売上高は1,011百万円となり前中間連結会計期間に比し313百万円（前年同期比44.9%増）の増収となり、営業利益の段階では101百万円と前中間連結会計期間に比し42百万円（前年同期比71.8%増）の増益となりました。

##### （食品事業）

食品業界の大きな流れとしては低価格志向が続いており、主な販売品目であるパスタ、レトルトソース、パスタ関連輸入商品等の売上は収益性の低い商品が中心となったものの、粉関連の新規スポットの販売等もあり計画を上回りました。その結果、売上高は1,233百万円となり前中間連結会計期間に比し151百万円（前年同期比14.0%増）の増収となり、営業利益の段階では15百万円と前中間連結会計期間に比し6百万円（前年同期比67.6%増）の増益となりました。

##### （飼料事業）

製粉メーカーの加工は減少に歯止めがかからず、飼料向け副産物の発生はここ数年来、下降の一途をたどっています。当社といたしましても取扱高の確保が困難な状況が続いており、売上高は49百万円となり前中間連結会計期間に比し5百万円（前年同期比9.5%減）の減収となりましたが、営業利益の段階では3百万円と前中間連結会計期間に比し0.1百万円（前年同期比5.5%増）の増益となりました。

##### （水産事業）

前年を一層下回る厳しい市場環境ながら、浦安養魚場はほぼ計画通りの業績を達成しましたが、白浜養魚場は歩留まりが大幅に悪化し計画を大きく下回ったため、売上高は188百万円となり前中間連結会計期間に比し51百万円（前年同期比21.5%減）の減収となり、営業損失の段階では10百万円の損失（前中間連結会計期間は41百万円の利益）となりました。

##### （ホテル・レストラン事業）

同業他社の競合等厳しい環境下でありましたが、婚礼新商品等の投入とランチバイキング等の開発が寄与し、法人予約の回復と一般予約は愛知万博の相乗効果もあり、その結果、売上高は378百万円となり前中間連結会計期間に比し28百万円（前年同期比8.0%増）の増収となり、営業損失の段階では0.9百万円の損失（前中間連結会計期間は30百万円の損失）となりました。

##### （その他事業）

売上高は44百万円となり前中間連結会計期間に比し36百万円（前年同期比45.3%減）の減収となり、営業損失の段階では3百万円の損失（前中間連結会計期間は2百万円の利益）となりました。

## 2. 当中間期の財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動からのキャッシュ・フローの増加は135百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローの減少は62百万円であり、財務活動によるキャッシュ・フローの減少は43百万円あったことにより、現金及び現金同等物は29百万円増加し中間連結会計期間末残高は237百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動におきましては、税金等調整前中間純損失312百万円の計上となりましたが、固定資産の減損(423百万円)の特別損失、仕入債務(182百万円)の増加などにより135百万円のキャッシュ・フローの増加(前年同期は7百万円の減少)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動におきましては、有形固定資産の取得(51百万円)による減少、預かり保証金の返還(12百万円)による減少などにより62百万円のキャッシュ・フローの減少(前年同期は24百万円の減少)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動におきましては、長期借入金の返済(84百万円)による減少などにより43百万円(前年同期は178百万円の増加)のキャッシュ・フローの減少となりました。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年9月期	平成17年3月期	平成16年9月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	28.7%	34.8%	33.3%	34.3%
時価ベースの株主資本比率(%)	100.9%	77.0%	44.8%	50.2%

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

#### 2. 算定方式

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

\* 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

## 3. 通期の見通し

今後の世界経済の先行きについては、原油価格の高騰および為替の動向など依然として不透明な要因により予断を許さない状況が続くとおもわれます。

このような状況のもとで、当社グループは事業改革3ヵ年計画の最終年度として、引き続き国内外における販売体制の拡充、生産体制の効率化、財務体質の強化を推進してまいります。

以上により通期の業績につきましては、連結売上高6,260百万円、連結経常利益200百万円、連結当期純利益340百万円を見込んでおります。

## 4. 中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 資 産	2,161,187	44.7 %	1,943,275	38.5 %	2,077,151	39.6 %
1 現 金 及 び 預 金	238,474		208,502		215,774	
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	926,606		792,929		992,373	
3 た な 卸 資 産	870,465		850,951		726,191	
4 繰 延 税 金 資 産	28,889		26,196		29,772	
5 そ の 他	98,751		66,303		118,313	
貸 倒 引 当 金	2,000		1,607		5,273	
固 定 資 産	2,675,044	55.3 %	3,106,841	61.5 %	3,169,419	60.4 %
1 有 形 固 定 資 産	2,547,814	52.7 %	2,944,045	58.3 %	3,007,106	57.3 %
(1) 建 物 及 び 構 築 物	998,595		1,348,086		1,392,136	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	188,330		182,702		209,067	
(3) 工 具 器 具 備 品	47,607		43,585		37,091	
(4) 土 地	1,313,280		1,369,671		1,368,811	
2 無 形 固 定 資 産	7,541	0.1 %	45,285	0.9 %	46,706	0.9 %
3 投 資 そ の 他 の 資 産	119,688	2.5 %	117,510	2.3 %	115,606	2.2 %
(1) 投 資 有 価 証 券	38,834		28,333		25,774	
(2) 繰 延 税 金 資 産	-		223		-	
(3) そ の 他	186,101		193,182		194,724	
貸 倒 引 当 金	105,247		104,229		104,893	
繰 延 資 産	1,425	0.0 %	1,900	0.0 %	2,375	0.0 %
資 産 合 計	4,837,657	100.0 %	5,052,017	100.0 %	5,248,945	100.0 %

(単位:千円)

科 目	年 度		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		金 額	構成比	金 額	構成比
流動負債	1,527,422	31.6 %	1,311,616	26.0 %	1,460,071	27.8 %
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	872,183		689,254		648,095	
2 短 期 借 入 金	308,021		277,455		437,597	
3 未 払 法 人 税 等	29,912		26,967		29,173	
4 賞 与 引 当 金	32,000		31,000		31,000	
5 そ の 他	285,304		286,939		314,205	
固定負債	1,640,445	33.9 %	1,723,363	34.1 %	1,828,009	34.8 %
1 社 債	150,000		150,000		150,000	
2 長 期 借 入 金	1,177,018		1,248,177		1,332,515	
3 退 職 給 付 引 当 金	204,498		208,782		201,965	
4 繰 延 税 金 負 債	5,090		-		16,652	
5 長 期 預 り 保 証 金	95,425		107,920		114,919	
6 そ の 他	8,412		8,484		11,955	
負債合計	3,167,867	65.5 %	3,034,979	60.1 %	3,288,081	62.6 %
少数株主持分	280,955	5.8 %	257,772	5.1 %	213,379	4.1 %
資本金	1,836,660	38.0 %	1,836,660	36.4 %	1,836,660	35.0 %
資本剰余金	17,380	0.3 %	17,380	0.3 %	17,380	0.3 %
利益剰余金	416,993	8.6 %	45,611	0.9 %	54,511	1.0 %
その他有価証券評価差額金	4,278	0.0 %	2,667	0.0 %	1,318	0.0 %
為替換算調整勘定	49,949	1.0 %	49,458	1.0 %	51,434	1.0 %
自己株式	2,541	0.0 %	2,372	0.0 %	1,927	0.0 %
資本合計	1,388,833	28.7 %	1,759,265	34.8 %	1,747,485	33.3 %
負債・少数株主持分及び資本合計	4,837,657	100.0 %	5,052,017	100.0 %	5,248,945	100.0 %



## (2)中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	3,450,724	100.0 %	3,027,779	100.0 %	5,871,083	100.0 %
売上原価	2,522,344	73.1 %	2,095,676	69.2 %	4,067,600	69.3 %
売上総利益	928,380	26.9 %	932,103	30.8 %	1,803,483	30.7 %
販売費及び一般管理費	802,404	23.2 %	825,611	27.3 %	1,598,607	27.2 %
営業利益	125,975	3.7 %	106,491	3.5 %	204,875	3.5 %
営業外収益	21,437	0.6 %	4,562	0.2 %	15,531	0.2 %
1 受取利息	320		1,077		358	
2 為替差益	18,392		-		6,443	
3 受取保険金	-		51		981	
4 受取手数料	208		1,181		2,003	
5 屑売却収入	899		773		421	
6 その他	1,617		1,478		5,323	
営業外費用	31,573	0.9 %	63,413	2.1 %	114,021	1.9 %
1 支払利息	17,612		22,838		40,760	
2 先物為替予約評価損	-		-		22,182	
3 為替差損	-		2,290		-	
4 融資関連費用	-		30,973		36,654	
5 雑損	13,961		7,311		14,423	
経常利益	115,838	3.4 %	47,640	1.6 %	106,386	1.8 %
特別利益	-	-	153,231	5.1 %	157,059	2.7 %
1 投資有価証券売却益	-		61,127		61,127	
2 貸倒引当金戻入額	-		-		3,828	
3 建物賃貸契約解約益	-		92,103		92,103	
特別損失	428,698	12.5 %	83,231	2.8 %	86,004	1.5 %
1 固定資産除売却損	-		28,511		29,284	
2 投資有価証券評価損	-		1,500		1,500	
3 減損損失	423,444		-		-	
4 貸倒引当金繰入額	-		10,700		12,700	
5 役員退職慰労金	-		42,520		42,520	
6 その他	5,254		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失( )	312,859	9.1 %	117,640	3.9 %	177,441	3.0 %
法人税、住民税及び事業税	30,091	0.9 %	27,496	0.9 %	49,448	0.9 %
法人税等調整額	1,540	0.0 %	16,422	0.5 %	2,416	0.0 %
少数株主利益	26,890	0.8 %	16,446	0.6 %	59,402	1.0 %
中間(当期)純利益又は純損失( )	371,382	10.8 %	57,273	1.9 %	66,173	1.1 %

## (3)中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	年 度	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資本剰余金期首残高		17,380	17,380	17,380
資本剰余金中間期末(期末)残高		17,380	17,380	17,380
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利益剰余金期首残高		45,611	111,785	111,785
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益又は純損失( )		371,382	57,273	66,173
利益剰余金中間期末(期末)残高		416,993	54,511	45,611

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失( )		312,859	117,640	177,441
減価償却費		61,511	81,216	161,974
投資有価証券売却益		-	61,127	61,127
投資有価証券評価損		-	1,500	1,500
役員退職慰労金		-	42,520	42,520
減損損失		423,444	-	-
貸倒引当金の増加額		1,294	12,873	8,078
退職給付引当金の増減額		4,283	9,477	16,294
受取利息及び配当金		320	1,077	1,385
支払利息		17,612	22,838	40,760
建物賃貸契約解約益		-	92,103	92,103
融資関連費用		-	30,973	36,654
有形固定資産除売却損		-	28,511	29,284
売上債権の増加額		133,109	252,018	44,786
棚卸資産の増減額		20,558	44,428	77,376
仕入債務の増加額		182,963	108,249	148,304
その他		38,001	31,053	42,505
小計		177,693	62,848	343,528
利息及び配当金の受取額		320	1,084	1,389
利息の支払額		17,725	19,392	38,265
役員退職慰労金の支払額		-	-	32,240
法人税等の支払額		24,361	51,953	82,070
営業活動によるキャッシュ・フロー		135,927	7,412	192,341
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金払戻による収入		-	42,013	42,013
投資有価証券の取得による支出		297	296	592
投資有価証券の売却による収入		-	104,452	104,452
有形固定資産の取得による支出		51,215	20,311	39,331
有形固定資産の売却による収入		-	-	5,063
預り保証金の増加額		-	5,500	5,500
預り保証金の減少額		12,494	157,251	164,250
その他		1,763	897	5,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		62,244	24,995	52,366
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		33,235	416,268	575,968
長期借入による収入		11,126	1,200,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出		84,721	587,645	676,498
社債の発行による収入		-	140,661	140,661
少数株主への配当金の支払額		3,350	-	3,346
融資関連費用の支出		-	85,351	85,351
その他		169	72,690	579
財務活動によるキャッシュ・フロー		43,879	178,706	1,083
現金及び現金同等物に係る換算差額		168	799	665
現金及び現金同等物の増加額		29,972	145,498	138,226
現金及び現金同等物期首残高		208,002	69,775	69,775
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		237,974	215,274	208,002

## 《中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…… 3社(カキット ウイザン カパニ- リミット、砺波ア-パソソ- ート(株)、カキット ウイザン ジャパン(株))

### 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち カキット ウイザン カパニ- リミット、及び カキット ウイザン ジャパン(株)の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

デリバティブ…… 時価法

たな卸資産…… 主として移動平均法による原価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 40～50年

無形固定資産…… 定額法

#### (3)繰延資産

社債発行費…… 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却

#### (4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…… 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金…… 当社は従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。

#### (8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

税効果会計については、中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 《会計処理の変更》

### 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は 410,138 千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

## 《注 記 事 項》

### (中間連結貸借対照表関係)

#### 1. 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

財団を組成して担保に供している資産

	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)
建物及び構築物	522,481 千円	596,702 千円	619,285 千円
機械装置	95,198 千円	101,737 千円	105,688 千円
土地	484,831 千円	541,222 千円	541,222 千円
無形固定資産	千円	36,000 千円	36,000 千円
計	1,102,511 千円	1,275,663 千円	1,302,197 千円

#### その他担保に供している資産

定期預金	千円	千円	500 千円
建物及び構築物	441,761 千円	711,230 千円	732,862 千円
機械装置	57,445 千円	27,167 千円	4,590 千円
土地	772,430 千円	772,430 千円	771,584 千円
計	1,271,637 千円	1,510,828 千円	1,509,537 千円

担保対応債務は次のとおりであります。

短期借入金	141,710 千円	108,677 千円	229,970 千円
長期借入金	712,114 千円	749,982 千円	802,960 千円

(1 年以内返済予定を含む)			
計	853,824 千円	858,659 千円	1,032,931 千円

上記以外で主要株主である 中本商事(株)の借入金の担保 として提供している土地	35,671 千円	35,671 千円	35,671 千円
---	-----------	-----------	-----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,387,295 千円	2,851,658 千円	2,810,769 千円
3. 受取手形割引高	250,783 千円	248,194 千円	174,241 千円
4. 受取手形裏書譲渡高	2,352 千円	3,600 千円	6,150 千円

#### 5. 財務制限条項

当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月末現在）の借入金のうち、長期借入金 1,099,200 千円（1 年以内返済予定長期借入金 100,800 千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結及び単体の各決算期末（中間決算を除く）における経常損益をいずれも 2 期連続で損失としないこと。

連結及び単体の各決算期末（中間決算を除く）における自己資本を、直近決算期末の自己資本の 70% 以上に維持すること。

単体の各決算期末（中間決算を除く）における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を 10 倍した金額を 2 期連続で上回らないこと。

#### 6. 保証債務

従業員の金融機関からのカードローンに対する保証 2,410 千円を行っております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間末 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
給料賃金雑給	224,066千円	260,967千円	435,167千円
運賃諸掛	163,347千円	145,243千円	287,006千円
賞与引当金繰入額	18,366千円	21,503千円	20,613千円
2. 固定資産売却損の内訳			
土地	千円	28,511千円	28,511千円

3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

用途	種類	場所	減損損失
白浜養魚場	建物、構築物、 土地、借地権等	和歌山県西牟婁郡白浜町	156,581千円
となみ野ミルズ	建物、構築物等	富山県砺波市	266,862千円

当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

その結果、上記資産グループについては、ここ数年継続的に経常損失を計上しており、今後も経常的な損失が予想されるため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失423,444千円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、白浜養魚場156,581千円(建物20,951千円、構築物35,607千円、機械装置5,728千円、土地56,390千円、その他1,298千円及び無形固定資産36,604千円)、となみ野ミルズ266,862千円(建物245,458千円、構築物20,153千円、機械装置69千円及びその他1,180千円)であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額によっております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び預金勘定	238,474千円	215,774千円	208,502千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500千円	500千円	500千円
現金及び現金同等物	237,974千円	215,274千円	208,002千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
有形固定資産 (工具器具備品)			
取得価額相当額	20,237千円	19,331千円	20,237千円
減価償却累計額相当額	14,696千円	10,959千円	12,996千円
中間期末(期末)残高相当額	5,541千円	8,371千円	7,240千円
無形固定資産 (ソフトウェア)			
取得価額相当額	2,400千円	2,400千円	2,400千円
減価償却累計額相当額	1,640千円	1,160千円	1,400千円
中間期末(期末)残高相当額	760千円	1,240千円	1,000千円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
一 年 以 内	3,899 千円	4,166 千円	4,400 千円
一 年 超	2,675 千円	5,815 千円	4,279 千円
合 計	6,575 千円	9,981 千円	8,679 千円

支払リース料等

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
(1)支払リース料	2,285 千円	2,190 千円	4,444 千円
(2)減価償却費相当額	2,123 千円	2,032 千円	3,639 千円
(3)支払利息相当額	100 千円	150 千円	277 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
一 年 以 内	2,955 千円	1,544 千円	3,587 千円
一 年 超	8,693 千円	5,534 千円	10,596 千円
合 計	11,649 千円	7,078 千円	14,183 千円

## 5.セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	産業資材事業	マット事業	食品事業	飼料事業	水産事業	ホテル・レストラン事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	544,893	1,011,555	1,233,243	49,769	188,389	378,285	44,587	3,450,724		3,450,724
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高									( )	
計	544,893	1,011,555	1,233,243	49,769	188,389	378,285	44,587	3,450,724	( )	3,450,724
営業費用	524,126	910,219	1,218,079	46,151	198,999	379,252	47,920	3,324,749	( )	3,324,749
営業利益 (は営業損失)	20,767	101,336	15,163	3,617	10,609	966	3,332	125,975		125,975

前中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	産業資材事業	マット事業	食品事業	飼料事業	水産事業	ホテル・レストラン事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	521,036	698,233	1,081,936	55,016	239,841	350,176	81,538	3,027,779		3,027,779
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高									( )	
計	521,036	698,233	1,081,936	55,016	239,841	350,176	81,538	3,027,779	( )	3,027,779
営業費用	499,063	639,258	1,072,888	51,587	198,721	380,469	79,300	2,921,288	( )	2,921,288
営業利益 (は営業損失)	21,973	58,975	9,048	3,428	41,120	30,293	2,238	106,491		106,491

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	産業資材事業	マット事業	食品事業	飼料事業	水産事業	ホテル・レストラン事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	895,875	1,464,848	2,226,973	105,611	307,372	737,792	132,610	5,871,083		5,871,083
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高									( )	
計	895,875	1,464,848	2,226,973	105,611	307,372	737,792	132,610	5,871,083	( )	5,871,083
営業費用	887,355	1,276,770	2,196,491	99,840	276,388	796,222	133,138	5,666,207	( )	5,666,207
営業利益 (は営業損失)	8,519	188,077	30,481	5,771	30,983	58,430	528	204,875		204,875

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

#### 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻製品、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉
飼料事業	牧草、穀物
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル・レストラン、不動産賃貸業



## 所在地セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,816,304	634,420	3,450,724		3,450,724
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	164,534	276,884	441,418	( 441,418 )	
計	2,980,839	911,304	3,892,143	( 441,418 )	3,450,724
営 業 費 用	2,932,638	839,159	3,771,797	( 447,048 )	3,324,749
営 業 利 益	48,201	72,144	120,345	( 5,629 )	125,975

前中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,494,515	533,264	3,027,779		3,027,779
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,161	134,087	173,249	(173,249)	
計	2,533,677	667,351	3,201,028	(173,249)	3,027,779
営 業 費 用	2,475,946	617,145	3,093,091	(171,803)	2,921,288
営 業 利 益	57,731	50,205	107,936	( 1,445 )	106,491

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,726,098	1,144,985	5,871,083		5,871,083
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	183,967	263,890	447,858	(447,858)	
計	4,910,065	1,408,876	6,318,942	(447,858)	5,871,083
営 業 費 用	4,869,827	1,243,050	6,112,877	(446,669)	5,666,207
営 業 利 益	40,238	165,826	206,064	(1,189)	204,875

(注)国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア：タイ

## 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	東南アジア	そ の 他	合 計
海外売上高	277,910	167,896	445,806
連結売上高			3,450,724
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.0%	4.9%	12.9%

前中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	東南アジア	そ の 他	合 計
海外売上高	270,537	151,808	422,345
連結売上高			3,027,779
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.9%	5.0%	13.9%

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	東南アジア	そ の 他	合 計
海外売上高	525,232	233,837	759,070
連結売上高			5,871,083
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.9%	4.0%	12.9%

(注) 1 . 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域……東南アジア：タイ、シンガポール、インドネシア

その他：中国（香港）、サウジアラビア等

2 . 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 6. 有 価 証 券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借 対照表計 上額	差 額	取 得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	4,106	11,284	7,178	3,809	8,283	4,474	3,512	5,724	2,211

(注)時価評価されていない主な有価証券

	(当中間連結会計期間末) 中間連結貸借対照表計上額	(前連結会計年度末) 連結貸借対照表計上額	(前中間連結会計期間末) 中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	27,550 千円	20,050 千円	20,050 千円

## 7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

## 平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月25日

上場会社名 日本製麻株式会社

上場取引所 東

コード番号 3306

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.nihonseima.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中本 広太郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 池田 明穂

TEL (078) 332-8251

中間決算取締役会開催日 平成17年11月25日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,971	17.6	47	14.4	41	800.3
16年9月中間期	2,526	1.2	55	3.8	4	86.9
17年3月期	4,893	-	43	-	52	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
17年9月中間期	398	-	10.87 円 銭
16年9月中間期	40	138.8	1.09
17年3月期	0	-	0.02

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 36,706,941株 16年9月中間期 36,713,909株  
17年3月期 36,712,095株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	-	-
16年9月中間期	-	-
17年3月期	-	-

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	3,980	1,090	27.4	29.70
16年9月中間期	4,514	1,526	33.8	41.58
17年3月期	4,324	1,487	34.4	40.53

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 36,706,279株 16年9月中間期 36,713,272株  
17年3月期 36,707,698株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 26,922株 16年9月中間期 19,929株  
17年3月期 25,503株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	5,300	60	385	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円49銭

上記の予想は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 中間財務諸表等

## (1)中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資 産 の 部						
流 動 資 産	1,502,926	37.8%	1,392,995	32.2%	1,545,908	34.2%
現 金 及 び 預 金	214,465		154,195		188,142	
受 取 手 形	44,217		4,066		86,529	
売 掛 金	755,377		663,355		779,171	
た な 卸 資 産	429,628		508,784		390,863	
繰 延 税 金 資 産	14,213		11,978		17,766	
未 収 入 金	13,152		21,744		48,429	
そ の 他	33,871		30,570		36,804	
貸 倒 引 当 金	2,000		1,700		1,800	
固 定 資 産	2,475,802	62.2%	2,929,905	67.8%	2,966,238	65.7%
有 形 固 定 資 産	2,269,665		2,689,979		2,741,118	
建 物	839,009		1,131,588		1,166,315	
構 築 物	121,213		182,554		193,688	
機 械 装 置	95,247		101,866		105,840	
土 地	1,198,514		1,254,905		1,254,905	
そ の 他	15,680		19,064		20,369	
無 形 固 定 資 産	6,997		44,681		46,011	
投 資 そ の 他 の 資 産	199,138		195,244		179,107	
投 資 有 価 証 券	105,113		94,612		92,053	
長 期 貸 付 金	1,199		2,962		-	
差 入 保 証 金	25,527		25,446		25,918	
繰 延 税 金 資 産	16,973		15,517		-	
そ の 他	155,571		160,933		166,029	
貸 倒 引 当 金	105,247		104,229		104,893	
繰 延 資 産	1,425	0.0%	1,900	0.0%	2,375	0.1%
資 産 合 計	3,980,153	100.0%	4,324,800	100.0%	4,514,521	100.0%

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
負 債 の 部							
流 動 負 債		1,265,515	31.8 %	1,118,476	25.9 %	1,184,821	26.3 %
支 払 手 形		638,759		402,352		478,967	
買 掛 金		177,332		284,487		237,322	
短 期 借 入 金		167,636		152,636		152,636	
未 払 金		166,436		176,368		206,348	
未 払 法 人 税 等		16,295		6,312		18,295	
賞 与 引 当 金		27,000		21,000		21,000	
そ の 他		72,055		75,320		70,251	
固 定 負 債		1,624,303	40.8 %	1,718,479	39.7 %	1,802,972	39.9 %
社 債		150,000		150,000		150,000	
長 期 借 入 金		1,171,859		1,248,177		1,324,495	
繰 延 税 金 負 債		-		-		6,911	
退 職 給 付 引 当 金		204,498		208,782		201,965	
長 期 預 り 保 証 金		95,425		107,920		114,919	
そ の 他		2,520		3,600		4,680	
負 債 合 計		2,889,819	72.6 %	2,836,956	65.6 %	2,987,793	66.2 %
資 本 の 部							
資 本 金		1,836,660	46.1 %	1,836,660	42.5 %	1,836,660	40.7 %
資 本 剰 余 金		17,380	0.5 %	17,380	0.4 %	17,380	0.4 %
資 本 準 備 金		17,380		17,380		17,380	
利 益 剰 余 金		765,443	19.2 %	366,491	8.5 %	326,703	7.3 %
利 益 準 備 金		84,200		84,200		84,200	
任 意 積 立 金		131,034		240,476		240,476	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失		980,677		691,168		651,380	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		4,278	0.1 %	2,667	0.1 %	1,318	0.0 %
自 己 株 式		2,541	0.1 %	2,372	0.1 %	1,927	0.0 %
資 本 合 計		1,090,334	27.4 %	1,487,844	34.4 %	1,526,727	33.8 %
負 債 及 び 資 本 合 計		3,980,153	100.0 %	4,324,800	100.0 %	4,514,521	100.0 %

## (2)中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	2,971,839	100.0 %	2,526,177	100.0 %	4,893,565	100.0 %
売 上 原 価	2,230,477	75.1 %	1,756,264	69.5 %	3,451,962	70.5 %
売 上 総 利 益	741,361	24.9 %	769,912	30.5 %	1,441,603	29.5 %
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	693,813	23.3 %	714,370	28.3 %	1,398,477	28.6 %
営 業 利 益	47,547	1.6 %	55,542	2.2 %	43,125	0.9 %
営 業 外 収 益	22,652	0.8 %	7,190	0.3 %	9,023	0.2 %
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,745		5,658		5,700	
為 替 差 益	16,131		-		-	
そ の 他	1,775		1,531		3,322	
営 業 外 費 用	28,408	1.0 %	58,090	2.3 %	104,688	2.2 %
支 払 利 息	14,447		16,671		31,461	
為 替 差 損	-		3,146		-	
先 物 為 替 予 約 評 価 損	-		-		22,182	
融 資 関 連 費 用	-		30,973		36,654	
そ の 他	13,961		7,299		14,389	
経 常 利 益 又 は 損 失 ( )	41,791	1.4 %	4,641	0.2 %	52,539	1.1 %
特 別 利 益	-	- %	153,231	6.1 %	154,146	3.1 %
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		61,127		61,127	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		-		915	
建 物 賃 貸 契 約 解 約 益	-		92,103		92,103	
特 別 損 失	428,698	14.4 %	83,231	3.3 %	86,004	1.7 %
固 定 資 産 除 売 却 損	-		28,511		29,284	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		1,500		1,500	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		10,700		12,700	
役 員 退 職 慰 労 金	-		42,520		42,520	
減 損 損 失	423,444		-		-	
そ の 他	5,254		-		-	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 純 損 失 ( )	386,907	13.0 %	74,641	3.0 %	15,602	0.3 %
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16,826	0.6 %	16,326	0.7 %	14,631	0.3 %
法 人 税 等 調 整 額	4,782	0.2 %	17,935	0.7 %	379	0.0 %
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 純 損 失 ( )	398,951	13.4 %	40,379	1.6 %	591	0.0 %
前 期 繰 越 損 失 ( )	581,725		691,759		691,759	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失 ( )	980,677		651,380		691,168	

### (3)中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### 1．資産の評価基準及び評価方法

##### 1)有価証券

子会社株式・・・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

##### 2)デリバティブ・・・・・・・・時価法

##### 3)たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品・・・・・・・・移動平均法による原価法

#### 2．固定資産の減価償却方法

##### 1)有形固定資産

食品工場、養魚場、ホテル・レストラン事業用の有形固定資産・・・・・・・・定額法

上記以外の有形固定資産・・・・・・・・定率法

##### 2)無形固定資産・・・・・・・・定額法

#### 3．繰延資産の処理方法

社債発行費・・・・・・・・商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却

#### 4．引当金の計上基準

1)貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2)賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

3)退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 5．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

#### 6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。

#### 8．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法・・・・・・・・税抜方式によっております。

税効果会計・・・・・・・・中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。



#### (4) 会計処理の変更

##### 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。これにより税引前中間純損失は 410,138 千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

#### (5) 中間財務諸表注記事項

##### 1. 中間貸借対照表関係

	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)
(1) 受取手形割引高	250,783 千円	248,194 千円	174,241 千円
(2) 受取手形裏書譲渡高	2,352 千円	3,600 千円	6,150 千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	2,011,138 千円	2,494,568 千円	2,480,746 千円

##### (4) 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

財団を組成して担保に供している資産

建物及び構築物	522,481 千円	596,702 千円	619,285 千円
機械装置	95,198 千円	101,737 千円	105,688 千円
土地	484,831 千円	541,222 千円	541,222 千円
無形固定資産	千円	36,000 千円	36,000 千円
計	1,102,511 千円	1,275,663 千円	1,302,197 千円

その他担保に供している資産

定期預金	千円	千円	500 千円
建物及び構築物	417,036 千円	686,505 千円	708,322 千円
土地	659,463 千円	659,463 千円	659,463 千円
計	1,076,500 千円	1,345,969 千円	1,368,286 千円

担保対応債務は次のとおりであります。

短期借入金	15,000 千円	千円	千円
長期借入金 (1 年以内返済予定を含む)	693,280 千円	733,840 千円	774,400 千円
計	708,280 千円	733,840 千円	774,400 千円

上記以外で主要株主である

中本商事㈱の借入金の担保

として提供している土地

35,671 千円	35,671 千円	35,671 千円
-----------	-----------	-----------

##### (5) 財務制限条項

当中間会計期間末（平成 17 年 9 月末現在）の借入金のうち、長期借入金 1,099,200 千円（1 年以内返済予定長期借入金 100,800 千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結及び単体の各決算期末（中間決算を除く）における経常損益をいずれも 2 期連続で損失としないこと。

連結及び単体の各決算期末（中間決算を除く）における自己資本を、直近決算期末の自己資本の 70% 以上に維持すること。

単体の各決算期末（中間決算を除く）における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を 10 倍した金額を 2 期連続で上回らないこと。

##### (6) 保証債務

従業員の金融機関からのカードローンに対する保証 2,410 千円を行っております。

## 2. 中間損益計算書関係

	<u>当中間会計期間末</u> (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	<u>前事業年度</u> (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	<u>前中間会計期間末</u> (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)
(1)減価償却実施額			
有形固定資産	38,689 千円	106,699 千円	54,186 千円
無形固定資産	1,080 千円	2,660 千円	1,330 千円
計	39,769 千円	109,359 千円	55,516 千円
(2)固定資産売却損の内訳			
土地	千円	28,511 千円	28,511 千円

### (3)減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

用途	種類	場所	減損損失
白浜養魚場	建物、構築物、 土地、借地権等	和歌山県西牟婁郡白浜町	156,581 千円
となみ野ミルズ	建物、構築物等	富山県砺波市	266,862 千円

当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

その結果、上記資産グループについては、ここ数年継続的に経常損失を計上しており、今後も経常的な損失が予想されるため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 423,444 千円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、白浜養魚場 156,581 千円（建物 20,951 千円、構築物 35,607 千円、機械装置 5,728 千円、土地 56,390 千円、その他 1,298 千円及び無形固定資産 36,604 千円）、となみ野ミルズ 266,862 千円（建物 245,458 千円、構築物 20,153 千円、機械装置 69 千円及びその他 1,180 千円）であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額によっております。

## 3. リース取引関係

### (1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	<u>当中間会計期間末</u> (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	<u>前中間会計期間末</u> (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	<u>前事業年度</u> (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	20,237 千円	19,331 千円	20,237 千円
取得価額相当額	20,237 千円	19,331 千円	20,237 千円
減価償却累計額相当額	14,696 千円	10,959 千円	12,996 千円
中間期末(期末)残高相当額	5,541 千円	8,371 千円	7,240 千円
無形固定資産 (ソフトウェア)	2,400 千円	2,400 千円	2,400 千円
取得価額相当額	2,400 千円	2,400 千円	2,400 千円
減価償却累計額相当額	1,640 千円	1,160 千円	1,400 千円
中間期末(期末)残高相当額	760 千円	1,240 千円	1,000 千円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
一年以内	3,899 千円	4,166 千円	4,400 千円
一年超	2,675 千円	5,815 千円	4,279 千円
合計	6,575 千円	9,981 千円	8,679 千円

支払リース料等

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
(1)支払リース料	2,285 千円	2,190 千円	4,444 千円
(2)減価償却費相当額	2,123 千円	2,032 千円	3,639 千円
(3)支払利息相当額	100 千円	150 千円	277 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
一年以内	2,955 千円	1,544 千円	3,587 千円
一年超	8,693 千円	5,534 千円	10,596 千円
合計	11,649 千円	7,078 千円	14,183 千円

4. 有価証券関係

子会社株式で時価のあるものはありません。

(6)売上高比較表

期 間 部 門	当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
産業資材事業部門	1,077,563	36.3	754,590	29.9	1,469,638	30.0
ボルカノ食品事業部門	1,105,532	37.2	1,046,440	41.4	2,120,737	43.4
食糧飼料部門	177,479	6.0	90,512	3.6	211,847	4.3
水産事業部門	188,389	6.3	239,841	9.5	307,372	6.3
ホテル・レストラン事業部門	378,285	12.7	350,176	13.9	737,792	15.1
その他	44,587	1.5	44,616	1.7	46,177	0.9
合計	2,971,839	100.0	2,526,177	100.0	4,893,565	100.0